No.	国 の 予 算 年 度	補 助 単 独	コ ロ ナ 禍 に お い て 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 者 や 事 業 者 に 対 す る 支 援	低 所 得 世 帯 支 援 給 付 金 を 活 用 す る 事 業	交付対象事業 の 名 称	所 管	交付金の区分		コ ロ ナ 感 染 症 へ の 対 応 と し て 必 要 な 事 業	コ ロ ナ 禍 に お い て 物 価 高 騰 等 に 直 面 す る 生 活 困 窮 者 等 へ の 支 援	対 象 外 経 費 に 臨 時 交 付 金 を 充 当 し て い ない	種 類	A					C 国 庫 補 助 額	D そ の 他 (一 般 財 源 や 補 助 対 象 外 経 費 等)	事業 の 概 要 (①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始 期	事業 終 期	成 果 目 標 (可 能 な 限 り 定 量 的 指 標 を 設 定)	地 域 住 民 へ の 周 知 方 法 (HP、広報紙など)	参 考 資 料	予 算 区 分	
							通 常 交 付 金	重 点 交 付 金					B 交 付 対 象 経 費	B 3		B 4											
														B 3' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額 ⑤)	B 3'' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額 ⑥)	B 4' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額 ⑦、⑧)	B 4'' 国 の R4 予 算 分 (交 付 限 度 額 ⑨、⑩)										
																											総事業費
1	R4	単	○	○	令和5年度大桑村価格高騰重点支援金事業【大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金】【低所得者世帯給付金】		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	10,080	10,080	0	31,152	10,080	580	0	0	①コロナにおいて、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯に対して支援を行うこととして、低所得世帯の村民の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 負担金補助及び交付金10,080千円 ③給付金総額 R5年度の住民税均等割非課税世帯 336世帯×30千円 ④R5年度の住民税均等割非課税世帯(336世帯)	R5.6	R5.10	◎支給対象世帯の経済的負担軽減率100% 申請書の提出後速やかに支給処理を行う。(月内3回の支払日毎に処理する。)	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
2	R4	単	○	○	令和5年度大桑村価格高騰重点支援金事業【大桑村電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金】(事務費)		-	○	○	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	-	580	580	0	0	580	0	0	0	①コロナにおいて、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響の大きい低所得世帯に対して支援を行うこととして、低所得世帯の村民の生活を維持するにあたって必要な事務経費。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 580千円 内訳:消耗品39千円、印刷製本10千円、郵送96千円、システム改修423千円、PC・機使用料12千円 ④R5年度の住民税均等割非課税世帯(356世帯)	R5.6	R5.12	◎支給対象世帯への支給時間が遅延しないよう通知文書等関係書類を事業者手月の翌月までに送付する。	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
7	R4	単	○	-	福祉施設・車両等原油価格高騰対策事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,637	1,637	0	1,637	0	0	0	0	①コロナにおいて原油価格高騰に直面している福祉事業者の安定的な介護サービスを提供するため現に事業を運営する事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,637千円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数及び使用車両数とし、基準単価を乗じた額。 ・入所系[2施設、24名、2台]364千円 〔施設1箇所:50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円〕 ・短期入所系[1施設、20名、4台]298千円 〔施設1箇所:50千円、定員1名:10千円、車両1台:12千円〕 ・通所系[4施設、95名、18台]891千円 〔1箇所:50千円、定員1名:5千円、車両1台:12千円〕 ・訪問系[7台]84千円 〔車両1台:12千円〕 ④福祉事業者	R5.6	R6.3	◎福祉事業者のエネルギー価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
8	R4	単	○	-	福祉施設・食料品等価格高騰対策事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,360	1,360	0	1,360	0	0	0	0	①コロナにおいて原油価格高騰の影響を受けながらも福祉事業者の安定的な介護サービスの提供を継続できるよう、光熱水費、食料料費などの価格高騰分の一部を支援するための食事サービスを提供する福祉事業者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金1,360千円 ③内訳 社会福祉施設数、定員数とし、基準単価を乗じた額。 ・入所系[2施設、24名]460千円 〔施設1箇所:50千円、定員1名:15千円〕 ・短期入所系[1施設、20名]350千円 〔施設1箇所:50千円、定員1名:15千円〕 ・通所系[3施設、80名]550千円 〔1箇所:50千円、定員1名:5千円〕 ④福祉事業者	R5.6	R6.3	◎福祉事業者の光熱水費、食料料費などの価格高騰によるサービス低下抑制、事業継続支援 ・サービス利用料金の値上げ:0事業所 ・物価高騰を理由としたサービス中止:0事業所	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
9	R4	単	○	-	大桑村商品券配布事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援	16,621	16,621	0	16,621	0	0	0	0	①昨今の物価高騰がコロナ禍からの経済回復の重荷になる事態を防ぐため、全世帯に商品券を配付し、村民の消費を下支えする。 ②村民が使用できる商品券を全世帯に配付する。(商品券は村内で営業している商店のみで使用できる。) 使用期間:R5年8月1日～9月30日 商品券及び関係事務費 ③内訳 印刷代258千円、郵送料801千円、商品券事務委託462千円、商品券15,100千円(1.510世帯×10千円) ④村民、事業者(商店)	R5.6	R5.10	◎村民の経済的負担軽減と村内経済の支援 【商品券使用率:90%】 村内消費流通額 15,100千円×90%=13,590千円	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
10	R4	単	○	-	大桑村公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	840	840	0	840	0	0	0	0	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受けながらも、公衆浴場を経営する村内事業者の事業継続を支援するため、予算の範囲内で支援金を交付する。 ②R5年3月1日からR6年2月29日までの期間に購入した公衆浴場浴槽水の加熱に要した燃料に係る経費のうち、前々年又は前年同月と比較した高騰分を対象とする。負担金補助及び交付金840千円 ③積算方法:「(今年度税抜き単価-前々年度又は前年度税抜き単価)×今年度購入数量×12月分」 「(A重油110円-90円)×3,500L×12月分」 ④令和4年4月1日以前から村内に公衆浴場を有し、法第2条第1項に規定する許可を収支経費している者	R5.4	R6.2	◎公衆浴場を経営する村内事業者の負担軽減率100% (燃料価格の前々年又は前年差額分を村負担) 予算額の90%執行目標	村HP及び広報紙掲載予定		R5補正(地)
11	R4	単	○	-	小中学校給食費軽減事業		-	○	○	④-I. 原油価格高騰対策	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	10,694	10,694	0	10,694	0	0	0	0	①コロナ禍で物価高騰等により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するため、保護者が負担している給食費を全額助成する。 ②小中学校の給食費の保護者負担分を公費負担し、負担金として学校給食費会計に支給する。(教職員は除く) 負担金補助及び交付金10,694千円 ③内訳 ●小学校【給食内容】A:主食・牛乳、B:主食・牛乳以外(副食) 【A】低学年2,100円×58人×8回=974千円 高学年2,100円×56人×8回=941千円 【B】低学年5,200円×58人×8回=2,413千円 高学年5,400円×56人×8回=2,419千円 ●中学校【給食内容】A:主食・牛乳、B:主食・牛乳以外(副食) 【A】2,460円×55人×7回=2,593千円×55人×1回=1,089千円 【B】323円×201日×55人=3,570,765円(全体額) 他の村事業による支援額:715,000円 3,570,765円-715,000円=2,856千円 ※給食費は、5月から2月まで10回徴収するうち、7月から2月までの8回分を助成対象とする。 ④小中学校生活者(保護者)等	R5.7	R6.3	◎子育て世帯の経済的負担軽減率100% (該当期間中の給食費全額村負担)	村HP及び広報紙掲載予定		R5当初(地)

低所得者世帯給付金に係る部分
事務費